

## 2022 年度「卒業生アンケート」の結果と分析

2022 年度の「卒業生に対するアンケート調査」は、卒業生の勤務の状況を把握し、卒業生支援及び在学生の進路支援等教育活動、教育の成果と効果の改善に反映させていくことを目的に実施した。2021 年 12 月に、卒業後 3 年～7 年の卒業生（2013 年度入学生～2017 年度入学生）600 件を対象に調査項目記載用紙および回答用 QR コードを送付した。58 名が回答し、回収率は 9.6%（前年度 8%）と、前年度と比較し 2%ほど増加した。尚、卒業生の勤務の状況の質問項目については、他の調査と比較できるよう、厚生労働省 雇用機会均等・児童家庭局保育課 保育係が実施主体の「保育士再就職支援に関する調査（2011 年 10 月実施）」を参考にした。また、教育の成果については、和泉短期大学 4 つのカリキュラムポリシーをもとにした和泉の 10 の力の育成についての質問項目とした。

### 【結果と分析】

#### 1. 調査対象者について

年代は、94.8%が 20 代、5.2%が 30 代であった。居住地は神奈川在住 74.1%、東京在住 24.1%であった。卒業年度に関しては、2019 年度卒業生 17.2%、2018 年度卒業生 24.1%、2017 年度卒業生 19.0%、2016 年度卒業生は 19.0%、2015 年度生は 20.7%であった。

#### 2. 卒業生の勤務の状況について

##### （1）勤務先の種別と勤務状況

卒業後の勤務先の種別としては、保育所 44.8%(前年度 30.4%)、認定こども園 12.1%(前年度 34.8%)、幼稚園 24.1%(前年度 26.1%)、保育所以外の児童福祉施設 6.9%(前年度 4.3%)、編入・進学者 3.4%(前年度 0%)であった。そのうち、62.1%(前年度 73.9%)が現在も同じ勤務先で勤めていた。

##### （2）離職状況について

最初の勤務先に勤めていた期間は、上位から 3 年未満が 33.3%(前年度 18.2%)、5 年未満 27.8%(前年度 45.5%)、2 年未満が 22.2%(前年度 18.2%)、1 か月未満・6 か月未満・7 年未満がともに 5.6%であった。卒業後の就職先と異なる職場で働いていると回答したもののうち、現在働いている施設種別としては、保育所 35.3%(前年度 36.4%)、一般企業 17.6%(前年度 36.4%)、保育所以外の児童福祉施設 11.8%であった。55.6%(前年度 63.6%)が常勤で働き、パートが 22.2%(前年度 9.2%)、契約 11.1%(前年度 9.2%)であった。離職理由では、上位から職場における業務負担が 44.4%(前年度 63.6%)、人間関係 27.8%(前年度 27.3%)、雇用条件 16.7%(前年度 27.3%)、自身の体力・健康 16.7%、他の職種への興味 16.7%であった。働いていない理由としては、求職しているが条件に合う求人がない 66.7%(前年度 63.6%)、就職に不安がある 33.3%(前年度 36.4%) であった。不安要素としては、家庭との両立の不安が 38.9%(前年度 45.5%)、自身の健康・体力が 33.3%(前年度 27.3%)、能力 16.7%(前年度 9.1%)、最新の知識・技能が 11.1%(前年度 9.1%)であった。また、必要なサポートとしては、就職の情報が 44.4%(前年度 18.2%)、業界の情報が 22.2%(前年度 54.5%)、個別相談の機関 11.1%(前年度 9.1%)、具体的な指導 5.6%(前年度 9.1%)、研修 5.6%であった。

### 【分析】

最初の勤務先に勤めていた期間は「3 年以内」に退職している割合が最も多く、前年度と比較すると期間が短くなっていた。離職理由については、「職場における業務負担」が最も多く、次いで「人間関係」であった。前年度と比較すると、今年度は、「職場における業務負担」の割合は 63.6%から 44.4%へと減少している。一方「人間関係」に関しては、前年度と変わらず 3 割近くが離職理由としてあげている。東京都福祉保健局の調査報告書(2019)<sup>1</sup>でも、保育士を辞めた理由としては、「職場の人間関係」が最も多く、H25 調査と比較しても増加しているという報告がある。養成校としては、社会人としての基本である「人間関係形成・社会形成能力」の育成が急務である。また、同時に、卒業生から在校生に向けて就職活動について体験談を伝えていく「社会を知る」機会も保障していくことが重要と考えられる。

<sup>1</sup> 東京都福祉保健局の調査報告書(2019)

<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kodomo/shikaku/30hoikushichousa.html>

東京福祉保健局ホームページ（2022.2.19 時点）

働いていない理由については、「求職しているが条件に合う求人がない」、「就職に不安がある」が大部分を占めており前年度と同様であった。また、不安要素としては、「家庭との両立の不安」「自身の健康・体力」が 7 割を占めており、前年度と比較すると、「自身の健康・体力」の割合が高くなっている。また、必要としているサポート内容として、就職の情報が 45%をしめていた。

2011 年「全国潜在保育士調査結果<sup>2</sup>」でも、「保育園で就労していない理由」として、「求人しているが条件に合う求人がない」が最も多く、「保育園で就労するにあたっての不安要素」として、「家庭との両立」「自身の健康・体力」の項目が多い。結婚、出産、育児、介護等ライフサイクルも考慮した働き方の提案、求職中の卒業生と、求人をつなぐ取り組み等、在学中だけではなく、卒後の継続したりカレント教育を充実させていく必要があると考えられる。

## 2. 和泉短期大学 4 つのカリキュラムポリシーをもとにした和泉の 10 の力の育成について

以下、「十分身につけている」「ある程度身につけている」割合について報告する。

「1. 礼節を重んじ良識ある行動ができる」に関しては 94.8%（前年度 80.4%前々年度 92.3%）であった。

「2. 人権の尊重」に関しては、2 つの項目を設けた。一つ目である「和泉短期大学は、『キリスト教信仰に基づく教育と人格形成』という建学の精神を基本としています。今、あなたは、高い倫理観をもっていますか？」という項目では 81%（前年度 45.6%、前々年度 48.1%）であった。また、「今、あなたは、子どもや利用者の「人権を尊重」し、より豊かな人生をささえていますか？」という項目は、93.1 %（前年度 82.6%、前々年度 94.2%）であった。

「3. 多様性の尊重」に関しては 86.2 %（前年度 80.5%、前々年度 84.6%）、「4. 社会貢献」に関しては 89.6 %（前年度 81.5%、前々年度 84.6%）であった。

「5. 基礎学力」に関しては、2 つの項目を設けた。一つ目である「今、あなたは、文章表現力、読解力、数的推理の 3 つを十分に身につけていますか？」という項目では 79.3 %（前年度 67.4%、前々年度 84.6%）であった。また、「今、あなたは、健康・スケジュール管理に努めていますか？」という項目では 86.2 %（前年度 80.5%、前々年度 92.3%）であった。

「6. 保育・福祉の知識と技能」に関しては、77.6 %（前年度 82.6%、前々年度 84.6%）、「7. コミュニケーション力」に関しては、93.1 %（前年度 82.6%、前々年度 90.4%）であった。

「8. 自ら考える力」に関しては、2 つの項目を設けた。一つ目である「今、あなたは、自己の課題に対し、身につけた知識や技能をもとに、情報収集や判断・分析ができていますか？」という項目では、87.7%（前年度 76.1%、前々年度 86.5%）であった。また、「今、あなたは、多角的な視点から主体的に考えることができますか？」という項目では、88%（前年度 76.1%、前々年度 80.7%）であった。

「9. 自ら行動する力」に関しては、81.1%（前年度 80.4%、前々年度 88.5%）であった。

「10. 実践する力」に関しては、2 つの項目を設けた。一つ目である「今、あなたは、和泉短期大学での学び等これまでの学びを十分に生かし、保育・福祉の実践現場のニーズに合わせ保育内容を実践していますか？」という項目では、82.7 %（前年度 71.7%、前々年度 86.5%）であった。また、「今、あなたは、和泉短期大学での学び等これまでの学びを十分に生かし、保育・福祉の実践現場のニーズに合わせ保育内容を実践して、その振り返りができていますか？」という項目では 82.7 %（前年度 71.7%、前々年度 76.9%）であった。

### 【分析】

前年度と比較すると、保育・福祉の知識と技能を除きすべての項目でプラスポイントになっている。特に、「キリスト教信仰に基づく教育と人格形成という建学の精神に基づいた高い倫理観」は 36 ポイント高く、「礼節を重んじ良識ある行動ができる」に関しては、15 ポイント高くなっている。2020 年度生より、学習成果の記録を活用しながら、建学の精神についての学びを深める取り組みを実施している。2020 年度生が卒業した際に、これまでの取り組みが結果に反映される可能性もある為、卒業時アンケートからコーホート分析を行い世代別の分析も必要があると考える。今後の課題として、アンケートの回収率が、昨年に引き続き、低いため回収率を高める対策を講じていく必要がある。

<sup>2</sup> ポピンズ(2011)「厚生労働省潜在保育士の実態について～全国潜在保育士調査結果～」

[https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/pdf/h120423\\_g.pdf](https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/pdf/h120423_g.pdf)

厚生労働省ホームページ（2022.2.19 時点）